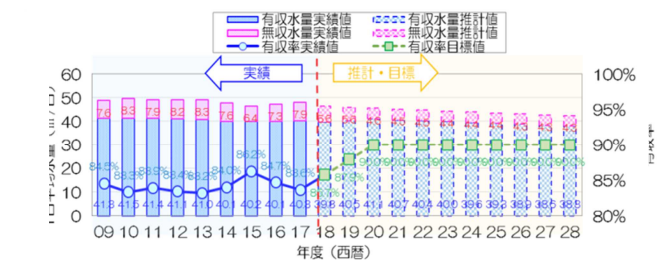


水道事業を取り巻く課題

①水需要の減少による経営環境の悪化

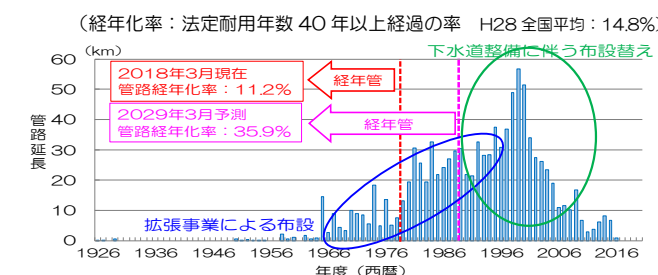


社会情勢の変化に伴い、長期的には料金収入が減少傾向
(H29 ⇒ H40 約▲5.4%)

③施設及び管路の老朽化

施設：大部分が 1960 (S35) 年代に建設
⇒今後更新のピークを迎える

管路：1980 (S55) 年から 2000 (H12) 年が布設のピーク
※管路更新なしの場合の経年比率
11.2% (2017・H29) ⇒ 35.9% (2028・H40)

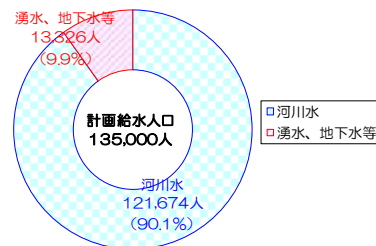


②安全かつ安定した水源の確保

＜水源種類別の給水人口＞

湧き水源 全 13 箇所
内、気候の影響を受けやすい湧き水源

- 1 角間（真田）
- 2 旗見原（真田）
- 3 菅ノ沢（真田）
- 4 小路（真田）
- 5 唐沢（武石）
- 6 余里第 2（武石）



気候の影響を受けやすい湧き水源
(渇水による取水不良、大雨時の色度・濁度上昇)

④施設及び管路の耐震性の不足

浄水場耐震化率：13.9% (H28 全国平均：27.9%)
配水池耐震化率：33.9% (H28 全国平均：53.3%)
基幹管路耐震適合率：27.1% (H28 全国平均：38.7%)
全管路耐震適合率：24.0%
(H28 長野県水道事業平均：27.5%)

耐震化率は未だ低水準であり、耐震化の推進必要

⑤人材の育成

上田市水道担当職員数：45 名
うち、50 歳以上割合：24 名 (53.3%)
(H28 全国平均：35.4%)
水道担当職員平均年齢：49.1 歳

若手職員が少なく、将来の人材確保に課題

基本理念・施策目標

水道事業をとりまく課題を踏まえ、基本理念は「安全・安心」はもとより、「強靱」「持続」への取り組みをより明確とした『安全と安心、持続可能な水道をいつまでも』とします。

また、国の新水道ビジョンが掲げる「安全」・「強靱」・「持続」の 3 つの基本目標を踏まえ、それぞれの項目で上田市として達成すべき目標を「施策目標」として、以下のとおり設定しました。

安全

- I 良質な水源の確保と維持
- II 水道水の安全性のさらなる向上

強靱

- III 災害時にも水道水の供給が可能な施設づくり
- IV 災害時の迅速な復旧体制と応急給水体制の構築

持続

- V 企業経営意識による健全経営の維持
- VI 業務体制の強化と効率化
- VII 親しみがあり信頼される水道づくり
- VIII 環境にやさしい水道事業の構築
- IX 他事業体との広域的連携

目標達成のための主な取り組み

安全な水の供給

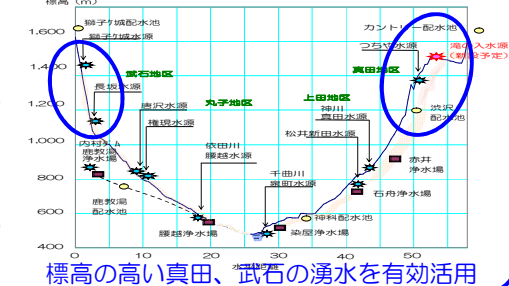
I 良質な水源の確保と維持

真田・武石地域の湧き水源開発により、気候の影響を受けやすい水源の解消を図り、良質な水を安定して供給する体制を構築します。

II 水道水の安全性のさらなる向上

クリプトスポリジウム対策の徹底、水安全計画に基づく水質検査の徹底を図っていきます。

＜水源の有効利用イメージ＞



標高の高い真田、武石の湧水を有効活用

災害に強い強靱な施設づくり

III 災害時にも水道水の供給が可能な施設づくり

アセットマネジメントに基づき、以下の考え方により、計画的な施設更新及び耐震化を進めます。

- ・更新や耐震化は基幹施設、基幹管路を優先
⇒特に浄水場優先（当面は染屋浄水場）
- ・当面は施設の耐震診断、耐震補強を重点的に実施
（20 年以内に更新の施設、小規模施設は除く）
- ・施設の耐震診断完了後、更新計画を見直し。
- ・建設改良費の目安を 15.1 億円/年（アセットより）

IV 災害時の迅速な復旧体制と応急給水体制の構築

緊急遮断弁の設置等により、給水区域全域が応急給水補給所の 5km 圏内となることを目標とします。

＜今後 10 年の投資計画＞

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
耐震化事業	診断を重点	計画							診断に応じた補強を重点	
耐震診断										
耐震補強										
更新事業	施設及び管路更新									
取水施設										
浄水施設										
送配水施設										
基幹管路 経年管路										
機械設備等										

安定した事業経営の持続

V 企業経営意識による健全経営の維持

- ・事業運営の見直しと改善
- ・適正な水道料金の検討

VI 業務体制の強化と効率化

- ・技術継承による将来の人材育成
- ・民間活力の導入

VII 親しみがあり信頼される水道づくり

- ・利用者ニーズの収集手段の拡大
- ・上下水道局広報誌の発行

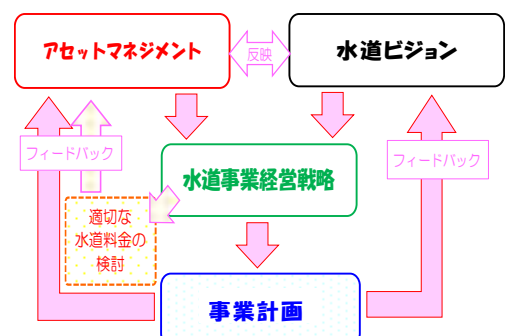
VIII 環境にやさしい水道事業の構築

- ・ポンプ等、省エネ製品の積極的な導入
- ・浄水汚泥の有効利用

IX 他事業体との広域的連携

千曲川流域グループ、上小圏グループの 2 つのグループで広域連携に関する検討を継続していきます。

＜投資の健全化イメージ＞



主な事業の進捗目標

＜区分＞	事業進捗量又は目標（今後 10 年）	備 考
施設の統廃合	湧き水源 2 減、ポンプ 2 減、配水池 3 減 (13⇒11) (49⇒47) (101⇒98)	水源 …角間、旗見原 ポンプ…須川、神科 配水池…新角間、横沢、須川
更新事業	管路経年比率： (36%) ⇒ 28%	()内は 2028 (H40) まで更新なしの場合
耐震事業	浄水場耐震化率： 14% ⇒ 45%	基幹施設、基幹管路を優先的に更新
	配水池耐震化率： 34% ⇒ 70%	
	基幹管路耐震適合率： 27% ⇒ 65%	
維持管理	有収率： 84% ⇒ 90%	2020 (H32) に 90% 以後は維持する